

Embassy of Japan in Saudi Arabia

カントリーレポート ～サウジアラビア～

第46回中東協力現地会議プログラム

令和5年8月21日
駐サウジアラビア大使 岩井文男



1 変貌するサウジの姿

ポイント

- 閉塞的な社会、女性に課せられた制約、石油一辺倒な経済等、**伝統的なサウジ観は過去のもの**になりつつある。
- 2016年4月の「サウジ・ビジョン2030」の発表後、ムハンマド皇太子(MBS)のイニシアティブの下、変貌のスピードは急速。

「彼らは遠いとする、我々は近くに見る」(2003年7月1日付Okaz紙)
(フセイン・ショボクシー著 出典:保坂修司著「サウジアラビア-変わりゆく石油王国-」岩波文庫)

定刻どおりにジェッダ空港に到着したサウジ航空機から降りると、娘が迎えにきていた。車に乗り込み、娘に「事務所にやってくれ」というと、**娘は車を運転しながら**「旅はどうだったの」と尋ねてきた。わたしは答えた。「旅行はすばらしかった。**リヤドでは国際人権会議**に出席したんだが、サウジアラビアの司法制度に対して賞が贈られたんだ。その後、隣人のフアード・タルタシュル氏が、シェイク・フリハーン・オタイビ氏の娘と結婚したので祝いに訪れたよ。

ブレイダでは市長のリーダー・バーキルと会った。**社会問題相のサーラ・ガームディ博士**とも会って**君の姉がやっている慈善団体の認定**の話をしたよ。シャミースィー地区の新しいレストランで夕飯を食べて、**この地区が如何に近代的な商業地区へと変わったか**、懐かしんだんだ。」(※**赤字**は実現したorしつつあるポイント)

従来のサウジ観

- ・ 閉鎖的な社会、ワッハービズム
- ・ 女性への制約(運転、社会進出等)
- ・ 宗教的制約(音楽、映画禁止)
- ・ 石油依存経済
- ・ 国際社会での孤立

新たなサウジ像

- ・ 都市の開発、リヤドの進化、DX
- ・ ワッハービズムからの訣別、宗教的制約の緩和
- ・ 女性の運転、旅行、社会的役割の拡大
- ・ 文化・社会の開放、娯楽の振興
- ・ 経済の多角化
- ・ 国際社会での存在感の高まり

2 サウジビジョン2030の下で進む改革

ポイント

➤ 「サウジビジョン2030」の中間成果として、国庫増大や住宅供給に起因する「**国民の生活の質の向上**」や女性の社会進出や娯楽産業の促進等による「**社会生活の変化**」が強調された。

- ✓ 観光分野・デジタル分野などにおいては、日本と比較しても大きな成果。
- ✓ 女性の労働参画比率は、ビジョン発表前と比較し、大幅に向上。
- ✓ 人口増加の過渡期であり、年齢の中央値は29歳と若い。経済成長に伴い、男性の初婚年齢は上昇傾向。



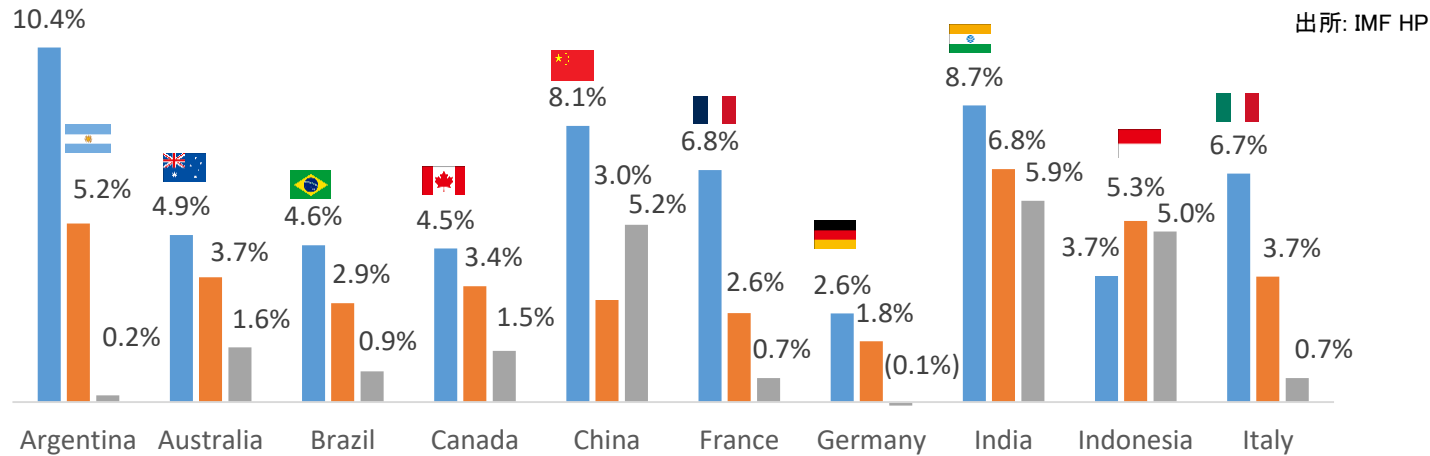
項目	サウジアラビア	日本
観光分野	海外からの観光客: 1,660万人(2022年) 観光部門の雇用: 91万人(2022年)	海外からの観光客: 383万人(2022年) ※コロナ禍による観光客数減の影響有
デジタル分野	政府サービス・デジタル化率: 97%(2023年) ※デジタル化された政府サービス: 6,000以上	政府サービス・デジタル化率: 7%(2018年)
住宅供給	住宅所有率(持ち家率): 62%(2020年) ※5年間で約20%増加	住宅所有率(持ち家率): 61%(2018年) ※減少傾向
労働市場への女性参画	女性労働参加率: 37%(2022年) ※5年間で17%増加	女性労働参加率: 73%(2021年)
(参考) 年齢層動態	年齢中央値: 29歳(30歳未満の割合は63%) 男性の平均初婚年齢: 25歳(2018年)	年齢中央値: 48歳 男性の平均初婚年齢: 31歳(2021年)

3 サウジの経済成長

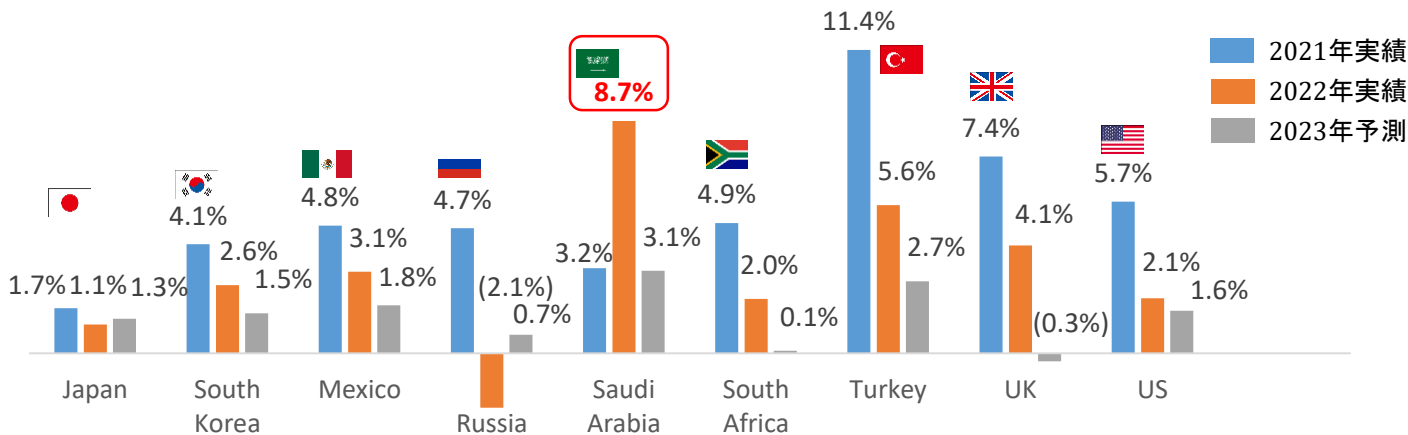
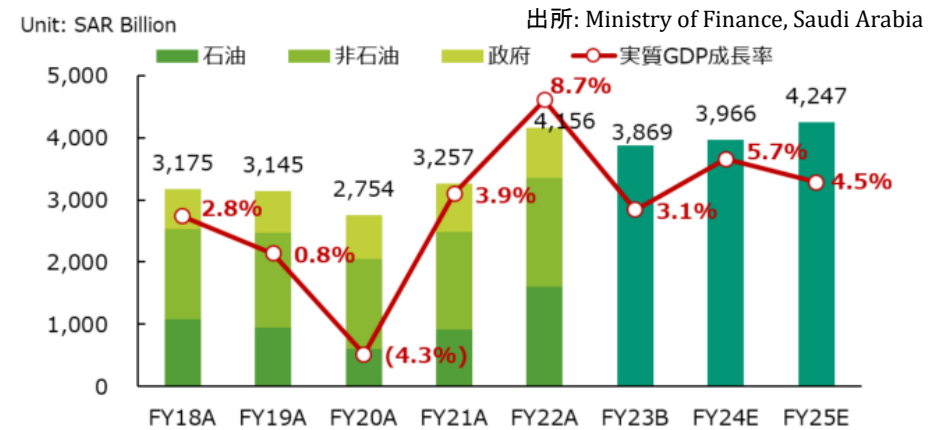
ポイント

- 2022年はウクライナ情勢を受けた油価高騰等に支えられ、年間で実質GDP成長率8.7%の高成長を記録(G20諸国トップ)。
- 現在、「サウジビジョン2030」の折り返し地点にあり、産業多角化(国内産業育成)や公共投資基金(PIF)を通じた投資、NEOM等のギガプロジェクト、観光やデジタル分野等の構造改革を推進。この先、堅調な成長と多くの商機が潜む。

▼ 実質GDP成長率(21年~23年)G20諸国比較



▼ サウジ名目GDPの推移(18年~25年予測)



▼ 一人当たりGDP比較

出所: IMF 統計 (US\$)

国名/年	2022年
サウジ	31,850
日本 (US\$)	33,822
米国	76,348
中国	12,814

▼ サウジ人口推移(18-22年推定)

出所: IMF 統計

年	人口
2018	33,414
2019	34,218
2020	35,013
2021	34,111
2022	34,793

人口 約2/3が35歳以下

4 ムハンマド皇太子とビジネス代表団との面会による期待の表れ（岸田総理訪問）

ポイント

- 7月16日、岸田総理のサウジ訪問時に、サウジアラビアとの関係を、「産油国」と「消費国」という従来の関係から、外交安全保障面やエネルギーを超えた**経済面でも緊密に連携する関係へと発展させる意思**を示した。
- ムハンマド皇太子兼首相との会談のほか、ブダイウィ湾岸協力理事会（GCC）事務総長及び、ターハイラム協力会議（OIC）事務総長とも会談を行い、いわゆるグローバルサウスを含むイスラム諸国との幅広い協力関係を推進していくことに合意。



岸田総理、経済ミッション及びムハンマド皇太子兼首相との記念撮影（2023.7.16@ジッダ）

経済ミッション（ビジネス代表団）の同行

エネルギー分野を超えた経済協力関係を構築する意思を「官民で」示すため、39社（うちCEO級27名）から構成される経済ミッション（民間企業・公的機関を含む）が、今次訪問に同行。

- 1) 日サ間で合計26本の覚書に署名。淡水化技術、送電網、エンターテイメント等、幅広い分野での協力を合意。
- 2) 岸田総理から各企業を個別にムハンマド皇太子兼首相に紹介。各企業と皇太子が懇談する機会も確保し、日本側の熱意を直接伝達。

5 サウジ外政 ー経済・社会改革を進める国際環境醸成ー

ポイント

- 国内改革に注力するための「**ゼロ・コンフリクト**」政策の下、**域内緊張関係の緩和**に腐心。
- 近年、サウジは要人往来、大規模な国際会議を立て続けに実施・開催。**国際社会でのプレゼンス強化**に注力。
- 中東における米国の影響力後退との認識や対米不信から、**中国・ロシア・欧州等との戦略的関係の多角化を重視**。
- 緊張関係が指摘されていた対米関係については、本年5月、7月のサリバン補佐官、6月のブリンケン国務長官の当地来訪とムハンマド皇太子との会談も経て、**緊張関係は最悪の時期を脱したとの見方**。

1. 域内緊張関係の緩和

- (1) 本年3月、7年振りに**イランと外交関係を回復**することで合意。今回の合意を通じて国家安全保障への脅威となり、莫大な財政負担を生んできた**イエメン戦争を終結させ**、国内の経済発展に専念できる環境整備を狙ったとの見方。
- (2) アサド政権下の**シリアとの関係回復**も主導し、5月にジッダで開催されたアラブ連盟サミットで12年振りにシリアの参加を実現。
- (3) 4月の**スーダン情勢悪化を受けた米国との仲介努力**や、イラク、カナダ等とも関係強化を追求。

2. 国際社会でのプレゼンス強化・戦略的関係の多角化

- (1) ムハンマド皇太子の昨年11月のアジア歴訪、12月に**習近平国家主席来訪**、本年は**アラブ連盟サミット(5月)**、対ISグローバル連合閣僚級会合(6月)、アラブ連盟・太平洋島嶼国閣僚会議(6月)、米国・GCC外相会合(6月)、**岸田総理の訪問(7月)**、エルドアン大統領の来訪(7月)、**ウクライナに関する国家安全保障補佐官会議の開催(8月)**等、立て続きに要人往来・国際会議を実施・開催。
- (2) 本年2月、ファイサル外相はキーウにてゼレンスキー大統領と会談。5月のアラブ連盟サミットにゼレンスキー大統領を招待。一方で、ムハンマド皇太子とプーチン大統領の電話会談(本年2月、6月)、ロシア・GCC外相会合(7月)等、ロシアとの緊密な関係も維持。ロシアに対する表だった非難は避け、**ウクライナ・ロシア間でバランスを取ろうとする方針**は不変。
- (3) 米・サウジ会談において、米国からサウジに対して**イスラエルとの関係正常化**を働きかけていると見られている。両国の相互安全保障や原発計画でサウジが米国から譲歩を引き出そうとしているとの情報もあるが、正常化について今後の行方は予断できない。
- (4) 中国・サウジ関係については、経済的な協力深化の一方で、軍事・政治面で中国がサウジの既存のパートナー(欧米)を代替することはないとの見方が主流。

6 サウジ経済 –昨今の国内経済政策–

ポイント

- **中東総括拠点構想を皮切りに、国内産業育成に大幅シフト**しており、外国企業に影響が大きい新制度への関心は、ますます高まっているところ。
- 足下では**国家投資戦略や経済特区新設等により、サプライチェーン構築のイニシアティブ**が進められている。

✓ 中東総括拠点構想(2021年2月)

2024年以降、国外に中東総括拠点を有する外国企業の政府調達を原則認めない方針を発表。
既に日系企業数社に対し、本誘致によるライセンスを発行済。

✓ 国家投資戦略(NIS: National Investment Strategy)(2021年10月)

2030年に向けた数値目標を示すとともに、サウジの経済規模を世界15位にまで押し上げる。

✓ 投資促進庁創設(SIPA: Saudi Investment Promotion Authority)(2022年8月)

NISを踏まえて設立。海外企業・ローカル企業の連携強化を通じ投資を促進。

✓ GSCRI(Global Supply Chain Resilience Initiative)(2022年10月)

NISに基づき約1.5兆円を投じ、サプライチェーンの誘致を図る。

✓ 新会社法の施行(2023年1月)

簡易株式会社設置の許可など、当地での事業活動における規制を緩和。

✓ 経済特区の新設(2023年4月)

新たな産業ハブ創出やサプライチェーンの現地化を目的に4カ所の経済特区新設を発表。法人税や関税の減免、単独資本による企業設立許可等のインセンティブ。



7 サウジ経済 –エネルギー転換政策を巡る動き(国内・対日関係)–

ポイント

- 2021年10月のサウジ・グリーン・イニシアティブ(SGI)で気候変動対策の総合パッケージを発表。
- カーボンニュートラルに向けて、化石燃料自体の削減より、**二酸化炭素を削減・回収する技術開発**に注力。
- 近年、**我が国とも水素や炭素リサイクルの分野における協力**が進められているところ。

サウジのエネルギー転換を巡る姿勢

- 2021年10月のSGIで、ムハンマド皇太子は **2060年までにカーボンニュートラルの達成**を目指すことを発表。
- 2023年7月、G20エネルギー大臣会合(インド)にて、**化石燃料の脱却に向けた共同声明に反対**。化石燃料を廃止するより、**CO₂を削減・回収する技術開発に注力すべき**との意見。



近年における日・サウジアラビア政府間での協力

- 2022年12月、西村経済産業大臣のサウジアラビア訪問時に、水素・燃料アンモニア及び炭素リサイクルの協力覚書2件に署名。エネルギー源の削減ではなく、CO₂の削減を強調。
- 2023年7月、岸田首相のサウジ訪問時に、ネットゼロ及びクリーンエネルギー協力のための「**ライトハウス・イニシアティブ**」を**設立**することをムハンマド皇太子との会談の上、発表。
- 2023年7月、我が国の液体水素運搬船「すいそふろんていあ」がジッダに寄港。**エネルギー大臣、投資大臣が本船を視察し、船舶受入及び液体水素の輸出を真剣に検討したい旨発言有。**



8 サウジ経済 –公共投資基金(PIF)の投資活動–

ポイント

- Public Investment Fund(PIF)は、サウジの大規模ソブリンウェルスファンド(政府系ファンド)であり、**計13分野の投資セクターを設定の上、サウジ国内外で長期投資**を実施し、同国の経済変革及び経済多角化を主導。
- 任天堂をはじめ、カプコンや東映社など、**日本のゲーム、エンターテインメント会社へも集中的に投資**。

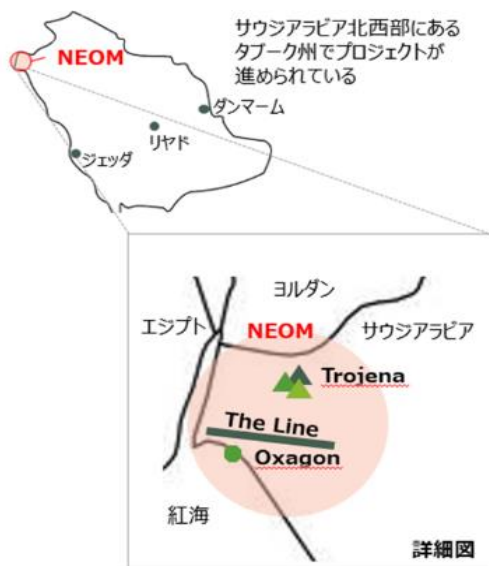
セクター	概要	主な投資先
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーによる発電事業を行う企業や電気自動車メーカーへの投資、カーボンニュートラルの実現に向けた投資	ACWA Power: 再生可能エネルギーによる発電事業 Lucid Group: 電気自動車メーカー
エンターテインメント・レジャー・スポーツ	サウジ国内のエンタメ事業者に加え、日系企業を含むゲームソフトウェア開発会社への投資	Saudi Entertainment Ventures: エンターテインメントに関する投資・開発・運営 任天堂: ゲーム機ハード、ソフトウェアを開発
金融	中東地域を含む商業銀行及びファンドへの投資	PayPal: 電子決済サービス
不動産	サウジ国内で不動産開発を手掛ける企業や、NEOM等のメガ・プロジェクトの開発を行う企業への投資	NEOM: NEOMの開発(PIF完全子会社によるプロジェクト) Saudi Real Estate Company: 住宅・商業ビルの開発、運営管理
情報・メディア・テクノロジー	アメリカのビッグ・テック及び新興企業への投資	Alphabet: Google及び関連企業 Meta Platforms: Facebook、Instagram等のSNSを提供
消費財・小売	実店舗を運営する企業への投資に加え、Eコマース事業を展開する企業への投資	Amazon: 日用品、書籍等、広範な商品をオンラインで販売 Walmart: ディスカウントストア、スーパー等のチェーンを展開

9 サウジ経済 –ギガプロジェクト(NEOM)–

ポイント

- ムハンマド皇太子は、「最も安全・効率的・未来志向で生活と仕事に最適な場所となるスマートシティ」として**NEOM**を発表。
①先進的な都市計画プロジェクトの**THE LINE**、②次世代の浮遊工業都市である**OXAGON**、③標高2600mの山々を活かした山岳観光地の**TROJENA**から構成。

- ① **THE LINE** : 2021年1月、全長170kmにおよぶスマートシティの“THE LINE”の計画を発表。世界の最先端技術を集約させつつ自然環境を95%維持した都市開発。900万人の居住を想定。
- ② **OXAGON** : 2021年11月、八角形の浮体式産業地区(直径7km総面積48km²)のOXAGON建設を発表。スエズ運河に近いという地の利を生かし、世界有数の物流拠点となることを目指す。
- ③ **TROJENA** : 2022年3月、観光セクターの発展戦略の一環として、Aqava湾岸から50kmの標高2,600mの山々が連なる地域に山岳観光地TROJENAを作り出すことを公表。



① THE LINE 完成イメージ



② OXAGON 完成イメージ



③ TROJENA 完成イメージ

